

奈良市総合計画審議会 第3部会（第3回） 会議録

1 日時 平成22年9月7日（火） 午前10時～正午

2 場所 奈良市役所 5階 キャンベラの間

3 出席者

【委員】坂本信幸部会長、秋吉美由紀委員、杉江雅彦委員、田辺征夫委員、西山要一委員、野林厚志委員、安村克己委員、柳澤保徳委員、山口清和委員、山田純二委員

（欠席 高橋裕子委員、筒井寛昭委員）

【市職員】事務局（企画政策課職員）

4 会議事項

奈良市第4次総合計画前期基本計画 各論第1章（市民生活）、第2章（教育・歴史・文化）、第3章（保健福祉）について（パブリックコメントへの対応）

※全て公開で審議。（傍聴人0人）

5 配布資料

- ・各論修正箇所（第3部会分）
- ・パブリックコメント意見一覧（第3部会分）
- ・公聴会意見一覧（第3部会担当分）

6 議事の要旨

（1）公聴会意見の対応について

- 意見10-2の「少人数授業を徹底的に実施するという内容を盛り込んでほしい」は、「徹底的に」という言葉が重要であり、少人数事業の完全実施を望まれていると思われるが、回答は既定路線に止まっている。文部科学省が小学校1～2年については30人学級、小学校の残りの学年でも35人学級の実現を公言している。県と共同で取り組むことになるかと思うが、「2015年度までに実施する」などと時期を示してはどうか。
- 30人学級の完全実施の予定時期などを盛り込み、積極的な意欲を示してはどうか。

→[事務局] 回答案に、いつまでにという文言を追記する。

(2) パブリックコメントの対応案について

- 意見 14-1にある「生活交通費の援助制度の創設」に対しても、回答するのが望ましい。
→[事務局] 担当課に確認した後、対応を回答に追記する。
- 生活交通費の概念は重要である。将来に向けて、実態の把握、対策の検討が必要である。
- 意見 4-14にある地縁組織に派生することとして、自治会にはすべての住民が加入しているわけではない。自治会に入っていない人には市の広報紙は配布されないため、公民館等まで広報紙を取りに行かなければならないが、取りに行かない人もいるため、市の様々な活動が全市民に届いていないかと思う。市は、自治会に入っていない人に対して何か取組を行っているのか。
- 市として何か考えがあれば、お知らせいただきたい。
- 意見 8-7の後半部分の趣旨は、奈良市が、地域の歴史としての記憶をまとめておく必要があるということかと思う。「市内の戦争体験者からの聞き取り調査・記録」は、図書館などにあるのではないか。回答で、所在を伝えることも必要である。
- 意見 17-1の「センター方式になることは、絶対にさけてほしいです」は、小学校給食の自校方式を堅持してほしいという強い希望であるが、回答ではそれに応えていない。対応する回答が必要である。
- 意見 20-3についても、現在の回答の文言では、質問（指標「中学校給食の実施校数」の目標値 22 は、完全給食の校数と弁当選択の校数のどちらを指すのか）に対する回答としては不十分であるため、修正する必要がある。
→[事務局] 担当課に確認したところ、平成 23 年時点では全中学校が 22 校であり、全中学校で学校給食を目指したいと考えているが、22 校のうち、いくつの学校を弁当選択もしくは完全給食にするということが決まっていないため、現在のような表現になっている。なお、平成 23 年時点では全中学校が 22 校あるという文言が抜けているため、回答に追記する。
- 意見 20-3 の回答は、(どの学校を弁当選択もしくは完全給食にするかを) 検討中であることが伝わるような表現にした方がよい。
- 意見 12-20 の回答の趣旨は、小中学校の耐震化率 100%達成には時間が掛かるということかと思うが、最後に「財政的にも困難である」と結ばれると、奈良市耐震改修促進計画の目標である 90%を超えた時点で、残りの 10%の耐震化が放置されるという印象になる。放置しないという姿勢を示すため、表現を修正してはどうか。
- 文章の組み立てを変えて、前向きに取り組む姿勢を示してはどうか。具体的には、

はじめに耐震化率 100%を目指すことを示した後、現状は耐震化が進んでいないが、今回の目標としては 90%を目指すことを示してはどうか。

- 同じ奈良県内でも、広陵町の耐震化は既に 100%となっており、次の段階（冷房化等）に取り組んでいる。奈良市は、県内でも耐震化の進捗が遅れているため、是非前向きに取り組む姿勢を見せてほしい。市民が奈良市以外のところに住もうかと考えることにもなりかねない。
- 教育委員会が所有する資料を確認したところ、実際には目標値 90%の達成さえ困難であると考えている。この問題については、本部会の後半で時間をいただき、委員の方々に検討いただきたい。
- 意見 12-21 に対する回答は不親切かと思う。
- 意見 12-21 については、事務局に、具体的に実施計画を示す時期を明記するなどの修正をお願いしたい。
- 意見 20-6 についてだが、「小学校・中学校の規模適正化を実施します」という表現では、過疎地での統廃合が想定されてしまうため、「小規模化を必要とする」などに表現を変えてはどうか、
→[事務局] 規模適正化とは、必ずしも規模を小さくことに限らず、地域ごとの生徒数に見合った規模にするという意味であり、統廃合のみを意味しない。
- 「一部過疎地域を除く」などの注意書きは必要かと思う。注意書きがなければ、子どもの人数の少ない地域では、小中学校の統廃合により、通学に長時間を要するなどの問題が起こってしまう。
- 意見 4-18 に対する回答の表現は、突き放したような印象がある。「図書館管理規則に従って、公民館や学校との連携・協力を今後も一層進めていきたいと考えます」などと修正してはどうか。
→[事務局] 提案いただいた表現でも内容は変わらないので、そのように修正する。
- 意見 20-8 に対する回答で、意見にある「発達段階が大きく違う両者を一緒にして教育」という表現を用いると、小中学生の複式学級として捉えられかねないため、不適切である。
- 意見 20-8 に対する回答の前半部分は不要かと思う。小中学校一貫のメリット・デメリットについて、現在はパイロット校における実践により、評価・検討している最中であることを追記し、回答の後半部分「共通して言えること」の内容を生かした内容に続く方がよい。
- 小中学校の一貫教育は、パイロット校での実践が評価された結果、進んでいるものかと思う。
- 奈良市の小中一貫教育の取り組みは、意見で指摘されている中 1 プロblemの克服のためだけのものではなく、少人数事業と並行して進めている。意見と同じ表現を使って回答する必要はない。
- 小中一貫教育の計画の再検討を求めるといった意見なので、「パイロット校での実践

により、よいと判断した」といったストレートな回答にするとよい。

- 事務局より補足説明（意見 4-16 について）

回答（案）の欄を「調整中」としているが、明日担当課に対応を確かめ、部会長に報告する。意見にある地域や家庭の連携については他の項目で触れており、修正案をそのまま活かすと内容が完全に変わってしまうため、事務局ではおそらく施策の文言修正にはならないと考えている。
- 意見 22-3 で、貸出冊数だけを指標とすることを疑問視していることに対して、回答（案）で良いのか。様々な啓発を行うなど、図書館の特色を出していくことが大事かと思う。
- 意見 22-3 に対する「貸出冊数以外の指標は、抽象的になりがちで効果を測定するものとして活用しにくい」という回答は、意見 21-7 に対する「より効果的な指標も検討」とする回答と矛盾する。意見 21-7 に対する回答に応じる形で、「貸出冊数だけでなく満足度等についても検討する」などとした方がよい。「満足度については現状値を把握できないが、アンケート等により、将来に向けて今後把握します」など、前向きな姿勢を示す必要がある。
- 質問だが、複数の質問に対する回答を束ねることは可能なのか。
→[事務局] 可能である。現時点でも、回答をまとめることを検討しているものがある。なお、指摘のあった満足度の現状値の把握は、後期基本計画に向けての把握になるかと思う。
- 次回へ向けて検討するという姿勢を示すことができれば良い。
- 意見 8-8 は、市民が指定文化財の部分だけでなく最勝院全体を文化財として捉えており、指定されている部分も含めて建物全体を公開してほしいという意味だと思う。回答としては、市の指定文化財が「旧最勝院玄関、表門及び塀重門」であることを丁寧に説明した上で、「これらを含め」ではなく「これらとともに他の庭園や建物等を公開することを検討する」などと回答してほしい。
- 意見 8-9 について、屋外プールがなくなるのもある意味で仕方がないが、意見の趣旨は、海のない奈良で市営の屋外プールがなくなってしまうと、夏に屋外で泳ぐ経験ができなくなることを惜しんでいるのだと思う。
- 意見では、市内南部でのプール開設も求めている。予算等の問題があり難しいと思うため、何らかの説明が必要かと思う。市民の中には、なくなったら代わりを作るのが当たり前と思っている方もいると聞いている。
- 小中一貫教育の話題にも関わってくるが、もし小・中学校で学校プールの開放を行っているのであれば、そのことを回答に記載すればイメージが違ってくる。
- 学校プールの開放は、児童向けに小学校では実施されている。
- 小学校では学校プールを開放する回数が減少しており、問題となっている。
- 意見 9-5 の万年青年クラブへの意見について、60 歳は老人かという問いかけには明確に答えていない。できれば、自治連合会の敬老会は 70 歳以上だということを

入れて、今後は 60 歳以上ではなく、もう少し万年青年クラブへの加入年齢を上げた方がよいのではないか。

- 意見では「高齢者の所在確認・安否確認」、「万年青年クラブ」、「60 歳以上は老人か」という 3 つの質問があるため、「高齢者の所在確認・安否確認」と「60 歳以上は老人か」にも回答する必要がある。
- 意見 14-3 についてだが、奈良市ではホームレスの数は把握しているか。
→[事務局] 事務局では数は把握していないが、近隣の大阪等の府県と比較すると少ない。奈良県内でも、奈良市内の数は少ないが、県南部は少し多いと聞いている。
- 回答の「県との協議は必要と考えています」は不適切である。同じ内容でも、「県との協議を進めていきたい」というように、前向きな姿勢を表現すべきである。
- 意見 21-8 についてだが、保育所への入所を待たされる側から見ると、待機児童数は気になる数値である。待機児童数の把握は難しいかもしれないが、回答を工夫できないか。
→[事務局] 待機児童数については、市全体の数値は把握しているものの、市の中心部では待機児童が多いが、市の周縁部では定員割れしている保育園もあるなど、地域差が生じている。
- 待機児童数には地域差が大きいことや、目標の達成を評価する指標としては、現在の指標に依らざるをえないことを説明したほうが丁寧である。
→[事務局] 回答の前半部分にご指摘の文言を追記し、認定保育所定員数の増加が待機児童の緩和や解消につながることを含めて回答する。
- 意見 8-11 について、老春手帳優遇措置事業を元の制度に戻すのは難しい。回答には「バス券は維持する」とあるが、70 歳以上の風呂券も継続しているのではないか。文言を追記してほしい。
- 「なお」書きで追記すればよい。
→[事務局] 継続しているかどうかを確認のうえ、文言を追記する。
- 意見 11-2、意見 8-11 に関連するが、奈良市が今後 10 年間で市民の生活交通費の実態を把握し、それに対応する施策が生まれると奈良市の存在感が出るかと思う。
- 意見 11-6 に対しては、意見 9-5 の「高齢者の所在確認」に関する意見と一緒に回答するとよい。
- 意見 11-2 の後半部分にある障がい者の社会参加の支援については、様々な事業所で障がい者の就業の場を設けていることを回答する方がよい。

(3) 学校舎の耐震改修の目標について

- 教育委員会から資料を借りてみたところ、学校の耐震化の目標値 90%は到底達成できそうにない。せいぜい 75~6%で、努力目標でも 80%かと思う。例えば、小

学校において平成 27 年度に目標の耐震化率 90%を達成するため、平成 23 年度から 2 年間、1 年に小中学校 10 棟を耐震化するとなると、残りの 3 年間で 101 棟を耐震化する必要がある。予算から見ると、平成 23、24 年度にはそれぞれ約 11 億 8 千 9 百万円しか予算をつけておらず、以後 3 年間に約 60 億円が必要という計算になる。

現状の目標のままとするか、目標を下げるか、目標から外すかについて問題提起したい。

- 目標を下げるのは論外である。命に関わる問題であるため、最優先課題である。このままでは市民の不信を買うことになる。ただ、達成不可能な目標を掲げるのはどうか。
- 災害時の避難場所として小学校の体育館が入っているが、耐震化されていないところもある。100%を目指すべき。
- 避難場所でもある体育館等は優先的に耐震化を進め、現在は校舎の耐震化を進めているようである。
- 努力目標として、100%に近い数字を出すことも考えられる。
- 耐震化は絶対必要なのだから、達成が難しいとしても、妥協できない目標値として 90%と設定するのはあり得る。
- やはり、パブリックコメントを行った後で目標をなくすのはおかしい。審議会では 90%としておいて、達成できないときにはその理由が財政難ということを明らかにする。現実としては目標を達成できないとしても、その後の計画や予算化につながるため、困難を承知で目標は 90%で残す必要がある。
- この目標はハード面での数字だが、目標達成が難しいことを前提として、防災訓練の充実などソフト面で補うことを追記してはどうか。
- 実現不可能とわかっていて目標値を書くのはどうか。建物が活断層の上にあるといった危険度の高いところから進めるという文言を加えてはどうか。また、学校の統廃合が進めば棟数も変わる。
- 目標値を下げることには抵抗がある。
- 校舎の老朽化等が進むと、耐震化の作業は終わらないのではないか。
- 学校の統廃合によっても耐震化の進捗は変わるが、統廃合自体が進まないということもあるので、それを考えるよりは現状から考えた方がよい。
- 財政難の市町村でも、優先順位をつけてやるということになるのではないか。
- 目標を 70%としても確実性がないのだから、90%でも良いのではないか。
- 「パブリックコメントで一旦開示した数字を変えるのはおかしい」、「指標を削除するのもおかしい」、「本来は達成しなければならない値である」ということから、目標値はそのまま 90%とする。ただし、達成できなければ、速やかに次の計画で対応すること。

以上